

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月13日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 嶋 誠 之

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菊 池 芳 友

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目9番20号

【電話番号】 03-5114-5111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 東京支店 統括部長 川 島 公 貴

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店  
(東京都港区赤坂一丁目9番20号)

南海辰村建設株式会社 和歌山支店  
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,381	19,800	17,375	45,409	47,602
経常利益 (百万円)	76	249	111	479	603
中間(当期)純利益 (百万円)	68	484	101	449	468
純資産額 (百万円)	6,357	7,196	7,183	6,853	7,195
総資産額 (百万円)	38,268	33,237	34,508	41,264	38,139
1株当たり純資産額 (円)	22.05	24.96	24.92	23.77	24.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.24	1.68	0.35	1.56	1.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	21.7	20.8	16.6	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,381	2,278	△490	4,113	88
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35	1,170	△113	1,865	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,874	△5,020	942	△5,085	△2,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,897	1,748	2,203	3,319	1,865
従業員数 (人)	565	464	453	524	455
(2) 提出会社の経営指標等					
受注工事高 (百万円)	23,130	21,910	17,439	43,623	41,181
売上高 (百万円)	13,821	19,040	17,175	41,657	46,578
経常利益 (百万円)	52	245	91	418	593
中間(当期)純利益 (百万円)	44	474	84	564	453
資本金 (百万円)	7,864	7,864	7,864	7,864	7,864
発行済株式総数 (千株)	288,357	288,357	288,357	288,357	288,357
純資産額 (百万円)	6,227	7,196	7,160	6,859	7,189
総資産額 (百万円)	36,517	32,889	34,206	39,672	37,770
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.1	21.9	20.9	17.3	19.0
従業員数 (人)	448	406	401	411	396

- (注) 1 受注工事高及び売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
3 提出会社の経営指標等のうち、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。  
4 純資産額の算定にあたり、第64期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	407
不動産事業	2
全社(共通)	44
合計	453

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	401
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、関係会社等への出向社員7名を除いている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく労使交渉の場として当社には社員協議会があり、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も厳しさが残るものの着実に改善を続けるなど回復基調を続けてきたが、景気の先行きは原油高や米国経済減速の影響が懸念され、不透明感も感じられる。

この間建設業界では、建築基準法の改正に伴う建築確認・検査の厳格化等の影響によるマンション工事の発注遅れや公共投資の削減など、受注環境は依然として厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の基本方針に基づき、「目標受注工事高の確保」および「各年度必達目標利益の達成」を強力に推し進め、繰越損失の一扫を最重要課題として取り組んできた。

その結果、建設事業における当中間連結会計期間の受注工事高は、建築基準法改正等の影響もあり、前中間連結会計期間に比べ22.0%減の176億87百万円、完成工事高は、前中間連結会計期間に比べ11.6%減の172億13百万円となり、下半期への繰越工事高は310億20百万円となった。また、不動産事業では、引き続き建設事業への特化を進めたため、不動産事業売上高は、前中間連結会計期間に比べ51.8%減の1億61百万円となった。以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ12.2%減の173億75百万円となった。

損益面では、完成工事高減少の影響があったものの、工事原価圧縮による利益率の向上により、当中間連結会計期間の完成工事総利益は、前中間連結会計期間に比べ1.9%減の11億85百万円となり、これに不動産事業総利益33百万円を加えた売上総利益は前中間連結会計期間に比べ12.5%減の12億19百万円となり、諸経費の削減効果等により販売費及び一般管理費は減少したが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ35.0%減の2億11百万円となった。経常利益については、借入利率の上昇に伴う支払利息の増加等により、前中間連結会計期間に比べ55.1%減の1億11百万円となった。また、投資有価証券を売却したことと等により、特別利益として1億26百万円を計上する一方、違約金等の特別損失が1億28百万円となったため、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ79.1%減の1億1百万円となった。

なお、当社は、過年度における防衛施設庁（現防衛省装備施設本部）発注の建設工事に関して独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。当社は従来よりコンプライアンス経営に努めてきたが、今後は再発防止に向けて法令遵守のより一層の徹底を図り、信頼の回復に努めていく所存である。

なお、建設事業では、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。（提出会社の変動状況については、2 生産、受注及び販売の状況 (2) 受注工事高及び完成工事高について を参照）

なお、第2 事業の状況及び第3 設備の状況の記載金額は、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが4億90百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億13百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが9億42百万円のプラスとなった。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は22億3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ4億55百万円増加した。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により前中間連結会計期間22億78百万円のプラスから4億90百万円のマイナスとなり、27億68百万円の減少となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に貸付金を回収したこと等により前中間連結会計期間は11億70百万円のプラスであったが、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ1億13百万円のマイナスとなり、12億84百万円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に売上債権および貸付金の回収による収入等を借入金の返済に充当したため、前中間連結会計期間は50億20百万円のマイナスであったが、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ9億42百万円のプラスとなり、59億62百万円の増加となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	22,678	17,687(22.0%減)

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	19,468	17,217(11.6%減)
不動産事業	342	168(50.9%減)
小計	19,811	17,385(12.2%減)
セグメント間消去	△10	△10( 2.0%減)
差引合計	19,800	17,375(12.2%減)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去前で記載している。  
3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。
- |           |            |          |       |
|-----------|------------|----------|-------|
| 前中間連結会計期間 | 南海電気鉄道株式会社 | 3,526百万円 | 17.8% |
| 当中間連結会計期間 | 南海電気鉄道株式会社 | 3,543百万円 | 20.4% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築	27,215	16,369	43,585	13,898	29,686	5.3	1,586	13,785
	土木	6,774	4,895	11,670	3,160	8,510	34.0	2,896	3,834
	電気	1,446	645	2,091	1,638	453	4.9	22	912
	計	35,437	21,910	57,347	18,697	38,650	11.7	4,504	18,532
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築	23,574	11,959	35,534	12,709	22,824	4.1	926	12,725
	土木	6,112	3,928	10,040	3,420	6,620	30.1	1,990	3,672
	電気	856	1,550	2,407	877	1,530	28.8	440	1,023
	計	30,543	17,439	47,982	17,006	30,975	10.8	3,357	17,422
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	27,215	31,271	58,487	34,912	23,574	3.9	910	34,123
	土木	6,774	8,596	15,371	9,259	6,112	28.4	1,737	8,774
	電気	1,446	1,312	2,759	1,902	856	34.2	293	1,448
	計	35,437	41,181	76,618	46,075	30,543	9.6	2,941	44,347

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)÷(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)÷(C) (%)
第62期	37,211	15,451	41.5	37,769	17,398	46.1
第63期	43,623	23,130	53.0	41,294	13,628	33.0
第64期	41,181	21,910	53.2	46,075	18,697	40.6
第65期	—	17,439	—	—	17,006	—

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	1,352	12,545	13,898
	土木工事	1,087	2,073	3,160
	電気工事	—	1,638	1,638
	計	2,440	16,257	18,697
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	588	12,120	12,709
	土木工事	603	2,816	3,420
	電気工事	—	877	877
	計	1,192	15,814	17,006

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。  
前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社総和地所	(仮称)ロータリーパレス国府津新築工事
双伸商事株式会社	(仮称)和歌山マンション新築工事
西日本高速道路株式会社 関西支社	阪和自動車道 芳養工事
大阪府東部流域下水道事務所	寝屋川流域下水道飛行場南増補幹線(第2工区) 下水管渠築造工事
近畿地方整備局 営繕部	近畿管区警察学校生徒寮建築工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
南海都市創造株式会社	なんばパークス2期建設工事
株式会社アークジャパン	(仮称)ディナスティ東大阪新築工事
株式会社明豊エンタープライズ	(仮称)塩浜2丁目外断熱マンション新築工事
アーバンライフ株式会社	(仮称)堺市鴨谷台計画新築工事
株式会社明豊エンタープライズ	(仮称)シオルゼ府中の森公園新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間	南海電気鉄道株式会社	3,513百万円	18.8%
当中間会計期間	南海電気鉄道株式会社	3,532百万円	20.8%



(4) 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	340	22,484	22,824
土木工事	2,304	4,316	6,620
電気工事	—	1,530	1,530
計	2,644	28,331	30,975

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
藤和不動産株式会社・総合地所株式会社	(仮称) 堺市新堀1丁マンション新築工事	平成19年11月完成予定
株式会社中央コーポレーション・株式会社タミーコーポレーション	(仮称) プレミアム・ランズ堺東新築工事	平成20年3月完成予定
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道高鍋工事	平成21年3月完成予定
藤和不動産株式会社	(仮称) 松戸秋山駅前プロジェクト新築工事	平成20年2月完成予定
有楽土地株式会社	(仮称) オーベル相模大野II新築工事	平成20年1月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

景気は設備投資が堅調に推移していることから、個人消費が持ち直し、企業収益や雇用情勢が改善を持續していることもあり、緩やかながらも回復の動きを続けるものと思われる。

このような中、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」、「各年度必達目標利益の達成」および「繰越損失の一掃」を目指していく。「目標受注工事高の確保」については、現在の事業規模を維持しつつ、従来からの民間住宅や公共工事の受注に加え、環境、医療、学校、商業施設などの民間非住宅のウエイトを高めていく。このほか、地域別では、近畿圏から首都圏へのシフトを進めていく。また、「各年度必達目標利益の達成」については、原価管理に関する諸施策を引き続き実施するとともに、販売費及び一般管理費と有利子負債についても、予算管理の中で一層の圧縮に努めていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第2部)	—
計	288,357,304	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	288,357,304	—	7,864	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	8,000	2.77
南海ビルサービス株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目7番2号	4,080	1.41
ノムラ シンガポール リミテッド アカント ノミニエ フジェー205(A/C F J-205) (常任代理人 野村證券株式会 社)	6 BATTERY ROAD #39-01 STANDARD CHARTERED BANK BLDG. SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	3,172	1.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,103	1.08
株式会社明豊エンタープライズ	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号	3,000	1.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,725	0.95
計	—	221,182	76.70

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,190,000	288,190	—
単元未満株式	普通株式 128,304	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304	—	—
総株主の議決権	—	288,190	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が163,000株含まれており、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数163個が含まれている。

2 単元未満株式数欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波 中三丁目5番19号	39,000	—	39,000	0.01
計	—	39,000	—	39,000	0.01

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。なお、当該株式数は、①発行済株式の完全議決権株式(その他)の欄に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60	70	76	70	59	55
最低(円)	52	54	64	56	48	49

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 常務執行役員	安全品質環境部・ 東京支店担当	代表取締役 常務執行役員	東京支店長 安全品質環境部担当	鍋嶋 勝博	平成19年11月1日
取締役 常務執行役員	東京支店長	取締役 常務執行役員	東京支店副支店長	足立 禮一	平成19年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		1,806		2,246		1,904		
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※5	14,428		16,374		20,420		
3 販売用不動産	※3,4	428		489		502		
4 未成工事支出金		4,092		3,013		2,726		
5 不動産事業支出金		94		265		94		
6 材料貯蔵品		80		80		81		
7 繰延税金資産		201		99		99		
8 その他		489		672		895		
貸倒引当金		△181		△159		△159		
流動資産合計		21,440	64.5	23,081	66.9	26,565	69.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物		2,261		2,016		2,063		
(2) 土地	※3,4	7,059		7,100		6,864		
(3) その他		59	9,381	62	9,179	63	8,991	
2 無形固定資産		111		121		111		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		748		572		822		
(2) 繰延税金資産		1,017		1,179		1,109		
(3) その他		1,737		830		1,682		
貸倒引当金		△1,199	2,304	△455	2,126	△1,143	2,471	
固定資産合計			11,797	35.5	11,427	33.1	11,574	30.4
資産合計			33,237	100	34,508	100	38,139	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	12,850		10,492		16,440	
2	短期借入金	6,716		10,389		9,406	
3	未成工事受入金	1,853		1,784		584	
4	完成工事補償引当金	32		40		37	
5	工事損失引当金	115		27		26	
6	賞与引当金	153		137		140	
7	その他	279		594		504	
	流動負債合計	22,001	66.2	23,466	68.0	27,140	71.1
II 固定負債							
1	長期借入金	2,885		2,520		2,561	
2	退職給付引当金	1,010		1,179		1,096	
3	役員退職慰労引当金	—		12		—	
4	その他	143		145		145	
	固定負債合計	4,039	12.1	3,858	11.2	3,803	10.0
	負債合計	26,040	78.3	27,325	79.2	30,944	81.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,864	23.7	7,864	22.8	7,864	20.6
2	利益剰余金	△753	△2.3	△667	△2.0	△768	△2.0
3	自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
	株主資本合計	7,109	21.4	7,194	20.8	7,093	18.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	87	0.3	△11	△0.0	101	0.3
	評価・換算差額等 合計	87	0.3	△11	△0.0	101	0.3
	純資産合計	7,196	21.7	7,183	20.8	7,195	18.9
	負債純資産合計	33,237	100	34,508	100	38,139	100



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1									
1 完成工事高		19,464			17,213			47,112		
2 不動産事業売上高		336	19,800	100	161	17,375	100	490	47,602	100
II 売上原価										
1 完成工事原価		18,255			16,027			44,470		
2 不動産事業売上原価		150	18,406	93.0	128	16,155	93.0	269	44,739	94.0
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,209			1,185			2,641		
2 不動産事業総利益		185	1,394	7.0	33	1,219	7.0	221	2,863	6.0
III 販売費及び一般管理費	※2		1,068	5.4		1,007	5.8		2,085	4.4
営業利益			325	1.6		211	1.2		777	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			1			22		
2 受取配当金		6			7			9		
3 消費税等還付加算金等		—			8			—		
4 その他		10	26	0.2	7	24	0.1	19	51	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		90			101			197		
2 その他		13	103	0.5	23	124	0.7	27	225	0.5
経常利益			249	1.3		111	0.6		603	1.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			84			20		
2 貸倒引当金戻入額		—			42			—		
3 固定資産売却益	※3	275			—			275		
4 関係会社株式売却益		89			—			89		
5 その他		—	365	1.8	—	126	0.7	8	393	0.8
VII 特別損失										
1 違約金		—			111			—		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—			12			—		
3 貸倒引当金繰入額		7			—			—		
4 固定資産除却損	※4	—			—			162		
5 販売用不動産評価損		—			—			117		
6 独禁法に係る課徴金		—			—			67		
7 減損損失	※5	—			—			32		
8 その他	※6	7	14	0.1	3	128	0.7	26	405	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			599	3.0		110	0.6		592	1.2
法人税、住民税 及び事業税		7			9			15		
法人税等調整額		107	115	0.5	—	9	0.0	107	123	0.2
中間(当期)純利益			484	2.5		101	0.6		468	1.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,237	△2	6,624	228	6,853
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益		484		484		484
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△140	△140
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	484	△0	484	△140	343
平成18年9月30日残高(百万円)	7,864	△753	△2	7,109	87	7,196

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益		101		101		101
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△113	△113
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	101	△0	101	△113	△11
平成19年9月30日残高(百万円)	7,864	△667	△2	7,194	△11	7,183

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,237	△2	6,624	228	6,853
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		468		468		468
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△126	△126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	468	△0	468	△126	342
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		599	110	592
2 減価償却費		68	67	134
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△158	△42	△236
4 工事損失引当金の増減額 (減少:△)		△55	1	△144
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		45	△3	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		124	83	210
7 受取利息及び受取配当金		△16	△8	△31
8 支払利息		90	101	197
9 有形固定資産売却損益 (益:△)		△275	—	△275
10 投資有価証券売却損益 (益:△)		—	△84	—
11 関係会社株式売却損益 (益:△)		△89	—	△89
12 売上債権の増減額 (増加:△)		4,258	4,049	△1,661
13 未成工事支出金の増減額 (増加:△)		183	△286	1,549
14 その他のたな卸資産の増減額 (増加:△)		30	12	147
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,557	△5,948	1,033
16 未成工事受入金の増減額 (減少:△)		236	1,200	△1,032
17 未収消費税等の増減額 (増加:△)		△147	206	△206
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△8	340	△6
19 その他		32	△181	81
小計		2,360	△383	261
20 利息及び配当金の受取額		15	8	31
21 利息の支払額		△81	△99	△198
22 法人税等の支払額		△16	△15	△6
営業活動による キャッシュ・フロー		2,278	△490	88

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△20	△23	△41
2 定期預金の払戻による収入		27	20	67
3 有形固定資産の取得による支出		△18	△241	△33
4 投資有価証券の取得による支出		△21	△60	△107
5 投資有価証券の売却による収入		—	212	56
6 貸付金の回収による収入		1,091	5	1,093
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		24	—	24
8 その他		87	△26	52
投資活動による キャッシュ・フロー		1,170	△113	1,111
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△4,900	1,100	△2,300
2 長期借入れによる収入		1,000	600	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△1,120	△757	△1,853
4 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,020	942	△2,653
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,571	338	△1,454
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,319	1,865	3,319
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,748	2,203	1,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 南海建設興業株式会社 南海電設株式会社</p> <p>南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社については、株式譲渡により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、辰村道路株式会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結している。</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 南海建設興業株式会社 南海電設株式会社</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 南海建設興業株式会社 南海電設株式会社</p> <p>南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社については、株式譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、辰村道路株式会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南海電設株式会社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、8月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社である南海電設株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ13百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によって</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、連結子会社3社が計上していたが、うち2社である南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社は、当中間連結会計期間に譲渡した。</p> <p>南海建設興業株式会社は、平成18年6月の定時株主総会において従前の基準による慰労金を退任時に支給することを決議したことにより、当該金額9百万円を流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却している。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から13年に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金について、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それ以降は廃止時における内規に基づく要支給額を役員の退任時に、株主総会の承認に基づき支出時の費用としていたが、当中間連結会計期間より、当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものである。</p> <p>当中間連結会計期間における当該要支給相当額12百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方針に比べて、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ12百万円減少している。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、連結子会社3社が計上していたが、うち2社である南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社は、当連結会計年度に譲渡した。</p> <p>南海建設興業株式会社は、平成18年6月の定時株主総会において従前の基準による慰労金を退任時に支給することを決議したことにより、当該金額9百万円を流動負債のその他に含めて表示している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 金利スワップ 手段 取引 ヘッジ 借入金の利息 対象 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定している。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 同左 手段 ヘッジ 同左 対象 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 同左 手段 ヘッジ 同左 対象 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超かつ受注金額5億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は9,583百万円である。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	① 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超かつ受注金額5億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は10,319百万円である。 ② 消費税等の会計処理 同左	① 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超かつ受注金額5億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,846百万円である。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,196百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,195百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,374百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルサー ビス株式会社</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグ ヴァン</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	株式会社大京	166百万円	セントラルサー ビス株式会社	131	株式会社ビッグ ヴァン	114	その他(5件)	146	合計	559	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,302百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社TGM</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>株式会社山協 商事</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	株式会社大京	178百万円	株式会社TGM	48	株式会社山協 商事	3	合計	231	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,248百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグ ヴァン</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>セントラルサー ビス株式会社</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>株式会社TGM</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>株式会社アーク ジャパン</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242</td> </tr> </table> <p>※3 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示した。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>※4 従来、固定資産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、販売用不動産に振替表示した。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	株式会社大京	584百万円	株式会社ビッグ ヴァン	229	セントラルサー ビス株式会社	141	株式会社TGM	135	株式会社アーク ジャパン	82	その他(2件)	69	合計	1,242	土地	57百万円	土地	248百万円	受取手形	11百万円
株式会社大京	166百万円																																							
セントラルサー ビス株式会社	131																																							
株式会社ビッグ ヴァン	114																																							
その他(5件)	146																																							
合計	559																																							
株式会社大京	178百万円																																							
株式会社TGM	48																																							
株式会社山協 商事	3																																							
合計	231																																							
株式会社大京	584百万円																																							
株式会社ビッグ ヴァン	229																																							
セントラルサー ビス株式会社	141																																							
株式会社TGM	135																																							
株式会社アーク ジャパン	82																																							
その他(2件)	69																																							
合計	1,242																																							
土地	57百万円																																							
土地	248百万円																																							
受取手形	11百万円																																							
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	受取手形	81百万円																																			
受取手形	39百万円																																							
受取手形	81百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>—————</p>																		
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85</td> </tr> </table>	従業員給料手当	438百万円	賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	85	<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79</td> </tr> </table>	従業員給料手当	399百万円	賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	79	<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137</td> </tr> </table>	従業員給料手当	903百万円	賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	137
従業員給料手当	438百万円																			
賞与引当金繰入額	53																			
退職給付費用	85																			
従業員給料手当	399百万円																			
賞与引当金繰入額	47																			
退職給付費用	79																			
従業員給料手当	903百万円																			
賞与引当金繰入額	48																			
退職給付費用	137																			
<p>※3 連結子会社2社を譲渡したことに伴う固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	土地	197百万円	建物	78		275	<p>—————</p>	<p>※3 連結子会社2社を譲渡したことに伴う固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	土地	197百万円	建物	78		275						
土地	197百万円																			
建物	78																			
	275																			
土地	197百万円																			
建物	78																			
	275																			
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物120百万円である。</p>																		
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っている。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸用1物件の土地・建物について、帳簿価額と回収可能価額の差額32百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地4百万円、建物27百万円である。 なお、資産の回収可能価額は固定資産税による倍率評価額及び合理的な処分見積額等により算出した正味売却価額を使用している。</p>																		
<p>※6 その他の主なものは、ゴルフ会員権売却損3百万円である。</p>	<p>—————</p>	<p>※6 その他の主なものは、業務委託契約解除損19百万円である。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	38	1	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	35	3	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△58</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,748</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,806百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△58	現金及び現金同等物	1,748	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△42</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,203</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,246百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△42	現金及び現金同等物	2,203	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△39</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,865</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,904百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	1,865																														
現金預金勘定	1,806百万円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△58																																																	
現金及び現金同等物	1,748																																																	
現金預金勘定	2,246百万円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△42																																																	
現金及び現金同等物	2,203																																																	
現金預金勘定	1,904百万円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39																																																	
現金及び現金同等物	1,865																																																	
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 南海建物サービス株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,712</td> </tr> </table> <p>辰村道路株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>619</td> </tr> </table>	流動資産	464百万円	固定資産	1,444	資産合計	1,909	流動負債	542	固定負債	1,169	負債合計	1,712	流動資産	728百万円	固定資産	218	資産合計	947	流動負債	497	固定負債	122	負債合計	619	<p>—————</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 南海建物サービス株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,712</td> </tr> </table> <p>辰村道路株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>619</td> </tr> </table>	流動資産	464百万円	固定資産	1,444	資産合計	1,909	流動負債	542	固定負債	1,169	負債合計	1,712	流動資産	728百万円	固定資産	218	資産合計	947	流動負債	497	固定負債	122	負債合計	619
流動資産	464百万円																																																	
固定資産	1,444																																																	
資産合計	1,909																																																	
流動負債	542																																																	
固定負債	1,169																																																	
負債合計	1,712																																																	
流動資産	728百万円																																																	
固定資産	218																																																	
資産合計	947																																																	
流動負債	497																																																	
固定負債	122																																																	
負債合計	619																																																	
流動資産	464百万円																																																	
固定資産	1,444																																																	
資産合計	1,909																																																	
流動負債	542																																																	
固定負債	1,169																																																	
負債合計	1,712																																																	
流動資産	728百万円																																																	
固定資産	218																																																	
資産合計	947																																																	
流動負債	497																																																	
固定負債	122																																																	
負債合計	619																																																	

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築附属 設備</td> <td>117</td> <td>62</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建築附属 設備	117	62	54	1年内	7百万円	1年超	67	合計	75	受取リース料	3百万円	減価償却費	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築附属 設備</td> <td>117</td> <td>68</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建築附属 設備	117	68	48	1年内	7百万円	1年超	59	合計	67	受取リース料	3百万円	減価償却費	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築附属 設備</td> <td>117</td> <td>66</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建築附属 設備	117	66	51	1年内	7百万円	1年超	63	合計	71	受取リース料	7百万円	減価償却費	6
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
建築附属 設備	117	62	54																																																					
1年内	7百万円																																																							
1年超	67																																																							
合計	75																																																							
受取リース料	3百万円																																																							
減価償却費	3																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
建築附属 設備	117	68	48																																																					
1年内	7百万円																																																							
1年超	59																																																							
合計	67																																																							
受取リース料	3百万円																																																							
減価償却費	2																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
建築附属 設備	117	66	51																																																					
1年内	7百万円																																																							
1年超	63																																																							
合計	71																																																							
受取リース料	7百万円																																																							
減価償却費	6																																																							



前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48</b></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>132</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	100	52	48	1年内	21百万円	1年超	26	<b>合計</b>	<b>48</b>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	129	<b>合計</b>	<b>132</b>	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26</b></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>129</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	97	70	26	1年内	17百万円	1年超	9	<b>合計</b>	<b>26</b>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	126	<b>合計</b>	<b>129</b>	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>37</b></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>131</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	97	59	37	1年内	21百万円	1年超	16	<b>合計</b>	<b>37</b>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	128	<b>合計</b>	<b>131</b>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械・運搬具・工具器具備品	100	52	48																																																																													
1年内	21百万円																																																																															
1年超	26																																																																															
<b>合計</b>	<b>48</b>																																																																															
支払リース料	11百万円																																																																															
減価償却費相当額	11																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	3百万円																																																																															
1年超	129																																																																															
<b>合計</b>	<b>132</b>																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械・運搬具・工具器具備品	97	70	26																																																																													
1年内	17百万円																																																																															
1年超	9																																																																															
<b>合計</b>	<b>26</b>																																																																															
支払リース料	10百万円																																																																															
減価償却費相当額	10																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	3百万円																																																																															
1年超	126																																																																															
<b>合計</b>	<b>129</b>																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械・運搬具・工具器具備品	97	59	37																																																																													
1年内	21百万円																																																																															
1年超	16																																																																															
<b>合計</b>	<b>37</b>																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費相当額	22																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	3百万円																																																																															
1年超	128																																																																															
<b>合計</b>	<b>131</b>																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	414	561	147	395	384	△11	463	634	170
(2) 債券									
国債・ 地方債等	9	10	0	9	10	0	9	10	0
(3) その他	11	11	0	11	11	0	11	11	0
合計	435	583	147	416	405	△11	484	656	171

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式	165百万円	166百万円	166百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,464	336	19,800	—	19,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	(10)	—
計	19,468	342	19,811	(10)	19,800
営業費用	19,299	168	19,468	6	19,474
営業利益	168	174	342	(16)	325

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,213	161	17,375	—	17,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	(10)	—
計	17,217	168	17,385	(10)	17,375
営業費用	17,006	142	17,148	15	17,163
営業利益	211	26	237	(25)	211

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,112	490	47,602	—	47,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	(20)	—
計	47,120	503	47,623	(20)	47,602
営業費用	46,506	303	46,809	15	46,825
営業利益	613	200	813	(36)	777

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	16	25	36	提出会社の福利厚 生施設に係る費用

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価に関する会計基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「不動産事業」が13百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 24.96円	1株当たり純資産額 24.92円	1株当たり純資産額 24.96円
1株当たり中間純利益 1.68円	1株当たり中間純利益 0.35円	1株当たり当期純利益 1.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	484	101	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	484	101	468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	288,321	288,318	288,320

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社が平成元年8月に共同企業体の構成会社として施工した建築物件(当社の請負金額242百万円)に対し、発注者は中央建設工事紛争審査会に瑕疵を主張して当初の請負金額を大幅に超える補修費用等を支払うよう求める仲裁手続きを申し立て、現在審理中である。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		1,566		2,014		1,699	
2 受取手形	※5	2,041		4,776		2,475	
3 完成工事未収入金		12,283		11,559		17,855	
4 販売用不動産	※3,4	428		489		502	
5 未成工事支出金		4,131		3,036		2,718	
6 不動産事業支出金		94		265		94	
7 材料貯蔵品		75		74		75	
8 繰延税金資産		201		99		99	
9 その他	※6	486		669		890	
貸倒引当金		△181		△158		△158	
流動資産合計		21,128	64.2	22,825	66.7	26,252	69.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物		2,181		1,937		1,981	
(2) 土地	※3,4	7,059		7,100		6,863	
(3) その他		45		42		42	
有形固定資産計		9,286		9,080		8,887	
2 無形固定資産		111		120		111	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		714		538		788	
(2) 繰延税金資産		1,017		1,179		1,109	
(3) その他		1,824		914		1,760	
貸倒引当金		△1,192		△451		△1,139	
投資その他の資産計		2,363		2,180		2,518	
固定資産合計		11,761	35.8	11,381	33.3	11,517	30.5
資産合計		32,889	100	34,206	100	37,770	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,848		4,517		4,427	
2 工事未払金		8,797		5,836		11,800	
3 不動産事業未払金		0		0		0	
4 短期借入金		6,715		10,389		9,406	
5 未払法人税等		20		17		30	
6 未成工事受入金		1,853		1,768		583	
7 完成工事補償引当金		32		40		37	
8 工事損失引当金		115		27		26	
9 賞与引当金		146		131		132	
10 その他	※6	215		539		424	
流動負債合計		21,745	66.1	23,269	68.0	26,871	71.2
II 固定負債							
1 長期借入金		2,885		2,520		2,561	
2 退職給付引当金		997		1,173		1,080	
3 役員退職慰労引当金		—		12		—	
4 長期預り保証金		65		70		68	
固定負債合計		3,948	12.0	3,776	11.1	3,710	9.8
負債合計		25,693	78.1	27,046	79.1	30,581	81.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,864	23.9	7,864	23.0	7,864	20.8
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△753		△690		△774	
利益剰余金合計		△753	△2.3	△690	△2.0	△774	△2.0
3 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		7,108	21.6	7,172	21.0	7,088	18.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		87	0.3	△11	△0.1	101	0.2
評価・換算差額等 合計		87	0.3	△11	△0.1	101	0.2
純資産合計		7,196	21.9	7,160	20.9	7,189	19.0
負債純資産合計		32,889	100	34,206	100	37,770	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 完成工事高		18,697		17,006		46,075	
2 不動産事業売上高		342	19,040	168	17,175	503	46,578
100				100			100
II 売上原価							
1 完成工事原価		17,592		15,904		43,611	
2 不動産事業売上原価		155	17,747	132	16,036	277	43,888
93.2				93.4			94.2
売上総利益							
1 完成工事総利益		1,104		1,102		2,463	
2 不動産事業総利益		187	1,292	36	1,138	225	2,689
6.8				6.6			5.8
III 販売費及び一般管理費			969	5.1	944	5.5	1,920
営業利益			323	1.7	193	1.1	769
1.7				1.1			1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		10		1		23	
2 消費税等 還付加算金等		—		8		—	
3 その他		14	24	0.1	11	21	48
0.1				0.1			0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		89		101		197	
2 その他		13	102	0.5	22	123	223
0.5				0.7			0.5
経常利益			245	1.3	91	0.5	593
1.3				0.5			1.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		84		20	
2 貸倒引当金戻入額		—		42		16	
3 関係会社株式売却益		242	242	1.2	—	126	0.7
0.7				0.7		242	279
0.6				0.6			0.6
VII 特別損失							
1 違約金		—		111		—	
2 役員退職慰労 引当金繰入額		—		12		—	
3 固定資産除却損	※3	—		—		161	
4 販売用不動産評価損		—		—		117	
5 独禁法に係る課徴金		—		—		67	
6 減損損失	※4	—		—		32	
7 その他	※5	7	7	0.0	3	127	0.7
0.7				0.7		26	404
0.9				0.9			0.9
税引前中間(当期) 純利益			481	2.5	91	0.5	468
2.5				2.5			1.0
法人税、住民税 及び事業税		7		7		15	
法人税等調整額		—	7	0.0	—	7	0.0
0.0				0.0		—	15
0.0				0.0		—	0.0
中間(当期)純利益			474	2.5	84	0.5	453
2.5				2.5			1.0
1.0				1.0			1.0



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益 剰余金				
繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,227	△2	6,634	224	6,859
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		474		474		474
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					△137	△137
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	474	△0	474	△137	336
平成18年9月30日残高(百万円)	7,864	△753	△2	7,108	87	7,196

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益 剰余金				
繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		84		84		84
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					△112	△112
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	84	△0	83	△112	△28
平成19年9月30日残高(百万円)	7,864	△690	△2	7,172	△11	7,160

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		その他利益 剰余金				
		繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,227	△2	6,634	224	6,859
事業年度中の変動額						
当期純利益		453		453		453
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△123	△123
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	453	△0	453	△123	329
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ13百万円減少している。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については法人税法に規定する耐用年数によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,178百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,178百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,178百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p>	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から13年に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金        役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それ以降は廃止時における内規に基づく要支給額を役員の退任時に、株主総会の承認に基づき支出時の費用としていたが、当中間会計期間より、当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものである。</p> <p>当中間会計期間における当該要支給相当額12百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方方法に比べて、税引前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ12百万円減少している。</p>	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 金利スワップ取引 ヘッジ 借入金の利息 対象</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 同左 手段 ヘッジ 同左 対象</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 同左 手段 ヘッジ 同左 対象</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超かつ受注金額5億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は9,583百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超かつ受注金額5億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は10,319百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 工期1年超かつ受注金額5億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,846百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,196百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,189百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,188百万円である。</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。 南海電設株式会社 0百万円</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルサー ビス株式会社</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグ ヴァン</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> </tr> </table>	株式会社大京	166百万円	セントラルサー ビス株式会社	131	株式会社ビッグ ヴァン	114	その他(5件)	146	合計	559	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,109百万円である。</p> <p>2 保証債務 _____</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社TGM</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>株式会社山協商 事</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231</td> </tr> </table>	株式会社大京	178百万円	株式会社TGM	48	株式会社山協商 事	3	合計	231	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,062百万円である。</p> <p>2 保証債務 _____</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグ ヴァン</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>セントラルサー ビス株式会社</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>株式会社TGM</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>株式会社アーク ジャパン</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242</td> </tr> </table> <p>※3 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当事業年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示した。 土地 57百万円</p> <p>※4 従来、固定資産として保有していた下記の不動産は、当事業年度から所有目的を変更し、販売用不動産に振替表示した。 土地 248百万円</p> <p>※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 11百万円</p>	株式会社大京	584百万円	株式会社ビッグ ヴァン	229	セントラルサー ビス株式会社	141	株式会社TGM	135	株式会社アーク ジャパン	82	その他(2件)	69	合計	1,242
株式会社大京	166百万円																																	
セントラルサー ビス株式会社	131																																	
株式会社ビッグ ヴァン	114																																	
その他(5件)	146																																	
合計	559																																	
株式会社大京	178百万円																																	
株式会社TGM	48																																	
株式会社山協商 事	3																																	
合計	231																																	
株式会社大京	584百万円																																	
株式会社ビッグ ヴァン	229																																	
セントラルサー ビス株式会社	141																																	
株式会社TGM	135																																	
株式会社アーク ジャパン	82																																	
その他(2件)	69																																	
合計	1,242																																	
<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 39百万円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 81百万円</p>																																	
<p>※6 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※6 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>_____</p>																																



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	38	1	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	35	3	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>117</td> <td>62</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物附属 設備	117	62	54	1年内	7百万円	1年超	67	合計	75	受取リース料	3百万円	減価償却費	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>117</td> <td>68</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物附属 設備	117	68	48	1年内	7百万円	1年超	59	合計	67	受取リース料	3百万円	減価償却費	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>117</td> <td>66</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物附属 設備	117	66	51	1年内	7百万円	1年超	63	合計	71	受取リース料	7百万円	減価償却費	6
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
建物附属 設備	117	62	54																																																					
1年内	7百万円																																																							
1年超	67																																																							
合計	75																																																							
受取リース料	3百万円																																																							
減価償却費	3																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
建物附属 設備	117	68	48																																																					
1年内	7百万円																																																							
1年超	59																																																							
合計	67																																																							
受取リース料	3百万円																																																							
減価償却費	2																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
建物附属 設備	117	66	51																																																					
1年内	7百万円																																																							
1年超	63																																																							
合計	71																																																							
受取リース料	7百万円																																																							
減価償却費	6																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 349 483 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>73</td> <td>38</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="164 707 483 801"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="140 1115 483 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	3	9	工具器具・備品	73	38	35	合計	87	42	45	1年内	19百万円	1年超	25	合計	45	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 349 906 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>73</td> <td>55</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>61</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 707 906 801"> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="563 1115 906 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	6	7	工具器具・備品	73	55	18	合計	87	61	25	1年内	16百万円	1年超	9	合計	25	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 349 1329 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>73</td> <td>46</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>51</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1010 707 1329 801"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="986 1115 1329 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	4	8	工具器具・備品	73	46	26	合計	87	51	35	1年内	19百万円	1年超	16	合計	35	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	13	3	9																																																																													
工具器具・備品	73	38	35																																																																													
合計	87	42	45																																																																													
1年内	19百万円																																																																															
1年超	25																																																																															
合計	45																																																																															
支払リース料	9百万円																																																																															
減価償却費相当額	9																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	13	6	7																																																																													
工具器具・備品	73	55	18																																																																													
合計	87	61	25																																																																													
1年内	16百万円																																																																															
1年超	9																																																																															
合計	25																																																																															
支払リース料	9百万円																																																																															
減価償却費相当額	9																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	13	4	8																																																																													
工具器具・備品	73	46	26																																																																													
合計	87	51	35																																																																													
1年内	19百万円																																																																															
1年超	16																																																																															
合計	35																																																																															
支払リース料	19百万円																																																																															
減価償却費相当額	19																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="164 1491 483 1585"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	129	合計	132	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="587 1491 906 1585"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	126	合計	129	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1010 1491 1329 1585"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	128	合計	131																																																												
1年内	3百万円																																																																															
1年超	129																																																																															
合計	132																																																																															
1年内	3百万円																																																																															
1年超	126																																																																															
合計	129																																																																															
1年内	3百万円																																																																															
1年超	128																																																																															
合計	131																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社が平成元年8月に共同企業体の構成会社として施工した建築物件（当社の請負金額242百万円）に対し、発注者は中央建設工事紛争審査会に瑕疵を主張して当初の請負金額を大幅に超える補修費用等を支払うよう求める仲裁手続きを申し立て、現在審理中である。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第64期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日提出
訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書	平成19年7月6日提出
訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書	平成19年9月27日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。